

第 2 期横浜市教育振興基本計画 原案 概要

1 「横浜教育ビジョン」に基づく横浜が目指す教育の姿

教育の目指すべき姿を描いた「横浜教育ビジョン」の理念に基づき、具体的な教育施策や取組をまとめた「第 2 期横浜市教育振興基本計画」（教育基本法第 17 条第 2 項に定める計画）を策定します。

（計画期間：平成 26 年度から平成 30 年度）

「横浜教育ビジョン」が目指す“横浜の子ども”

3つの基本（知・徳・体）

【知】 確かな学力

基礎・基本の定着とともに、それまでに学んだことを活用して課題を解決する力や自ら進んで学習する態度を身に付けます

【徳】 豊かな心

豊かな体験を通して感動する心を大切にするとともに、礼儀や規律を重んじ、相手の人格や生命を尊重して行動します

【体】 健やかな体

健康で安全な生活を心がけるとともに、運動に親しみ、自らの健やかな体をつくります

2つの横浜らしさ（公・開）

【公】 公共心と社会参画意識

横浜を愛し、公共の精神を尊び、積極的に社会に関わり、貢献します

【開】 国際社会に寄与する開かれた心

横浜の歴史や伝統・文化を尊重する姿勢と国際社会で活躍できる力を身に付けます

2 計画策定の視点

【新たな視点】

- ① 「世界での活躍を実現する教育」（進展する社会のグローバル化への対応）
- ② 「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」（絆づくりを大切に、地域と連携した学校運営）
- ③ 「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組」（スポーツへの興味関心、自らの歴史・文化及び異文化の理解、グローバル人材の育成等）
- ④ 「教職員の負担軽減」（教員が教育活動に専念できるようにするための環境づくり）
- ⑤ 「県費負担教職員の市費移管への対応」（実情に応じたより主体的な教職員配置の工夫）

【引き続き重視する視点】

- ① 「たくましく生き抜く力を育む教育」（自立した個人として生きていくための力の育成）
- ② 「社会を担う者としての資質を育む教育」（将来に夢や希望、目標を持てる子どもの育成）
- ③ 「学びのセーフティネットの構築」（学校をはじめとした関係機関の連携による全ての子どもへの学習機会の確保）
- ④ 「学び続ける教員の育成」（経験の浅い教員の育成や、民間企業や海外への研修派遣）
- ⑤ 「学校の組織力の向上」（家庭、地域や関係機関の協力を得た、学校の自主的・自律的な運営）
- ⑥ 「安全・安心な教育環境の整備」（地域の実情に合わせた学校の統合・新設や学校施設の長寿命化等）

3 今後5か年で重点的に取り組む施策

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

【現状と課題】

- (1) 一人ひとりの自立に向けた基礎学力・基礎体力の向上
 - 基礎・基本問題の更なる習得
 - 自己肯定感や規範意識及び体力を高めるための取組
 - 「知」「徳」「体」に関するデータの保護者や地域との共有及び相互の連携
 - 「小中一貫教育推進ブロック」に応じた支援
 - いじめ解消への対応、地域ぐるみでのいじめの未然防止
 - 中学校昼食の更なる充実
 - 多様化する教育ニーズに合わせた、関係機関との連携や学習支援
 - 時代や市民ニーズに対応した高校教育の充実
- (2) 地域・社会と関わる体験の充実
 - 豊かな体験を通じた学習の推進
 - 発達の段階に応じたキャリア教育の推進
 - 地域と連携した防災教育の更なる推進
- (3) 将来の社会で活躍できる人材の育成
 - 横浜の歴史や異文化の理解
 - 国際共通語としての英語の習得
 - ICT教育の推進と環境整備

施策1 横浜らしい教育の推進

施策の方針

- 学力向上や児童生徒指導の充実のための、横浜型小中一貫教育の一層の推進
- 横浜を愛し、公共の精神を尊び、積極的に社会に関わり貢献しようとする態度の育成
- 横浜の歴史や伝統・文化を尊重し、国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力等の育成

重点取組

(主な取組事業)

- | | |
|---------------------|-------------------------------|
| 1 横浜型小中一貫教育の推進 | ○小中一貫カリキュラムの運営・改善と学力の向上 |
| 2 豊かな体験を通じた学習の推進 | ○発達の段階に応じたキャリア教育の推進 |
| 3 家庭・地域と連携した防災教育の推進 | ○「自助」「共助」に基づく防災教育の推進 |
| 4 国際社会で活躍できる人材の育成 | ○国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力の育成 |
| 5 先進的なICT教育の推進 | ○ICT活用能力の育成
○ICT活用のための環境整備 |

施策2 確かな学力の向上

施策の方針

- 「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく問題解決的な学習の推進による、基礎・基本の定着・学んだことを活用し考え表現する力・自ら進んで学習する態度の育成
- 「横浜市学力・学習状況調査」の結果を踏まえた、保護者や地域と連携した学力向上の取組推進

重点取組

(主な取組事業)

- | | |
|--------------------------------------|----------------------------------|
| 1 基礎的・基本的な知識・技能の習得を目指した学習の推進と学習習慣の定着 | ○一人ひとりに応じた学習の充実と基礎的・基本的な知識・技能の習得 |
| 2 考える力を育むための授業改善の推進 | ○問題解決的な学習を通じた考える力の育成 |
| 3 「横浜市学力・学習状況調査」の活用による学力の向上 | ○保護者や地域の理解と協力による学力向上の取組 |

施策3 豊かな心の育成

施策の方針

- 『豊かな心の育成』推進プログラム」に基づき、礼儀や規律を重んじ、人格や生命を尊重して行動する力を育成
- 実生活との関連を重視した道徳教育の充実
- いじめ根絶と登校支援に取り組み、だれもが安心して豊かに過ごせる学校づくりの推進
- 文化芸術体験を通じた豊かな感性や情操の醸成

重点取組

(主な取組事業)

- 1 実生活に生きる道徳教育の充実
 - 「道徳の時間」の充実
 - 互いの関わりを大切にしたい集団活動の充実
- 2 人権教育の推進
 - 子どもの人権を尊重した学校づくり
- 3 いじめ根絶、登校支援に向けた取組
 - いじめ根絶に向けた取組
- 4 文化芸術の体験を通じた豊かな感性や情操の醸成
 - 文化芸術体験の場の充実

施策4 健やかな体の育成

施策の方針

- 「横浜市子どもの体力向上プログラム」に基づいた運動に親しむ子どもの育成
- 体力・運動能力調査を活用した保護者や地域と連携した体力向上の取組推進
- 食育の推進による健康な体をつくる子どもの育成
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、運動意欲の向上や運動機会の拡充

重点取組

(主な取組事業)

- 1 PDCA サイクルによる「体育・健康プラン」の運営改善
 - 客観的なデータ活用の推進と改善
 - 家庭・地域等との連携
- 2 食育の推進などによる健康な体づくり
 - 中学校昼食の充実
- 3 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組
 - オリンピック・パラリンピック出場経験者等との交流を通じた運動意欲の向上
 - スポーツマネジメント人材の育成

施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

施策の方針

- 特別な支援が必要な子どもの状況に応じた指導・支援のための、研修や校内指導体制の充実
- 通学区の見直しによる特別支援学校の再編整備
- 日本語指導が必要な子どものニーズに合わせた教育による、学校生活へ適応する力と学習に必要な力の育成

重点取組

(主な取組事業)

- 1 特別支援教育推進のための指導体制の充実
 - 教育と福祉の連携等による切れ目のない支援
 - 特別支援学校におけるICT機器の活用
- 2 特別支援学校の再編整備
 - 通学区の見直しによる教育環境の充実
- 3 日本語指導が必要な児童生徒への支援
 - 関係機関との連携による支援の充実

施策6 魅力ある高校教育の推進

施策の方針

- 多様な文化・価値観への理解増進、世界的視野や問題解決能力等の養成、英語力の強化による国際社会で活躍できる人材の育成
- 市立高校への市民の信頼と期待に応えるための、特色ある高校づくりの推進
- 次代を担う人材の育成や生徒一人ひとりの能力を伸ばす教育の実践

重点取組

(主な取組事業)

- 1 次代を担うグローバル人材の育成
 - 海外留学・海外大学進学等の支援
 - グローバル化に対応した教育を牽引する学校の指定
- 2 特色ある高校づくり
 - 中高一貫教育の推進
 - 市立高校の中長期的な検討
- 3 生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばす教育の充実
 - 進路希望実現のための取組

目標2 尊敬される教師

誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します

【現状と課題】

- (1) 実践力を備えた教職員の確保・育成
 - 実践力や専門性を備えた教員の確保や育成
 - 即戦力となる教員を養成するための大学等との連携
 - 各学校現場でのOJT等による研修の充実
- (2) 学び続ける教員の支援
 - 教員のコミュニケーション能力やマネジメント能力の育成
 - 教員の資質・能力の向上のための大学や企業、海外における学びの機会の活用

施策7 優れた人材の確保

施策の方針

- 「教師」としての使命感や情熱、実践的指導力等の資質・能力を有する人材の確保
- 即戦力となる優れた人材の確保を目指した大学との連携推進

重点取組

- | | |
|-------------------|-----------------|
| | (主な取組事業) |
| 1 優れた教職員の確保策の展開 | ○採用方法の工夫 |
| | ○多様な働き方や採用形態の推進 |
| 2 大学と連携した教員の養成・確保 | ○学校現場での体験の充実 |

施策8 教師力の向上

施策の方針

- メンターチーム等を活用したOJTや、研修と研究の効果的な実施による、授業力・教師力の向上
- 学び続ける教員の支援に向けた大学や民間企業との連携

重点取組

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| | (主な取組事業) |
| 1 教師力向上のための研究・研修の仕組みづくり | ○経験の浅い教員への支援 |
| | ○総合的な研究・研修体制の整備 |
| 2 大学や民間企業と連携した教員の学びの支援 | ○グローバルな視点を持った教員の育成 |
| 3 教職員の心の健康の維持・向上 | ○メンタルヘルスの予防・早期発見・早期対応 |

目標3 信頼される学校

学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します

【現状と課題】

- (1) 学校の組織力向上の推進
 - 積極的な学校情報の発信や保護者・地域の協力を得た学校運営
 - 育児休業取得者や退職者の増加に迅速に対応する任用制度の検討
 - 学校現場での仕事の仕方の見直し、体制の充実や職場環境の改善
 - 県費負担教職員の給与負担等の横浜市への移管に向けた着実な準備
 - 児童生徒や学校・地域の実情に応じた教職員配置の工夫
- (2) 学校教育事務所による支援の見直し
 - 迅速できめ細かな教育活動支援の実施
 - 教職員の授業力向上と人材育成支援のための取組
 - 学校教育事務所と関係機関の連携強化

施策9 チーム力を活かした学校運営の推進

施策の方針

- 校長等のマネジメント力の向上や情報発信による、組織的な学校運営の推進
- きめ細かな指導・支援のための体制の充実や働きやすい職場環境の整備などを図り、教職員の負担を軽減
- 県費負担教職員の市費移管を行うための制度設計や移管後の教職員配置等の工夫

重点取組

(主な取組事業)

- 1 校長、副校長のマネジメント力の向上 ———— ○自主的・自律的な学校運営のためのマネジメント力の向上
- 2 学校の情報発信による保護者や地域の理解促進 ———— ○家庭・地域と連携した学校運営につながる積極的な情報発信
- 3 教職員の負担軽減に向けた取組 ————
 - 職員体制の充実によるきめ細かな学習指導や児童生徒支援の実施
 - 仕事の仕方の見直しと教職員が働きやすい職場環境の整備
- 4 県費負担教職員の市費移管への対応 ———— ○県費負担教職員の市費移管に伴う制度設計や教職員配置等の工夫

施策10 学校教育事務所の機能強化による学校支援

施策の方針

- 自主的・自律的な学校運営を支援するための、学校教育事務所の機能強化

重点取組

(主な取組事業)

- 自主的・自律的な学校運営のための支援 ————
 - 学校教育事務所への権限移譲と機能強化
 - 適確、迅速、きめ細かな教育活動支援・指導

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

【現状と課題】

- (1) 家庭・地域・学校が連携した学校運営の推進
 - 子どもの地域での活躍や地域人材を活かした学校運営の推進
- (2) 困難を抱える児童生徒への支援や学習機会の確保
 - 所得や家庭環境などによって生じる格差に対応する、学校と関係機関が連携した学習支援の充実
 - 学校・区役所・児童相談所等の関係機関が連携した子どもたちへの切れ目のない支援

施策11 子どもの成長を社会全体で支える体制づくり

施策の方針

- 地域で子どもが豊かに成長するための地域と学校が貢献し合う関係の構築
- 全ての子どもを支えるための、学校や家庭、区役所、警察等の関係機関の協力・連携

重点取組

(主な取組事業)

- 1 地域の人材を活かした学校運営の推進 ———— ○学校運営協議会を中心とした学校と地域の連携推進
- 2 児童生徒の地域活動への参加促進 ———— ○地域活動への参加や奉仕活動の推進
- 3 家庭の教育力向上のための支援 ———— ○保護者が家庭教育を学び、相談する場の充実
- 4 区役所や児童相談所、療育センター、警察や関係機関との連携による児童生徒支援 ————
 - 児童虐待等の早期発見・早期対応のための切れ目のない支援
 - 区役所における学齢期への対応の強化

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

【現状と課題】

- (1) 児童生徒の安全の確保とより良い教育環境の構築
 - 学校の的確な防災対策と計画的な保全
 - 地域の実情に応じた学校の新設・統合による子どもの適切な教育環境の確保
 - 特別教室の暑さ対策やトイレの洋式化の推進
- (2) ニーズに応じた生涯学習の推進
 - 地域の特性に合わせた読書活動の推進や市民のニーズに応じた市立図書館のサービスの充実
 - 市内に残る文化財の積極的な保存・公開や身近な教材としての活用の推進

施策12 教育環境の整備

施策の方針

- 子どもの安全・安心の確保とより良い教育環境の整備の推進
- 地域の実情に応じた学校規模の適正化の推進

重点取組

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| | (主な取組事業) |
| 1 安全で安心な教育環境の整備 | ○計画的な保全と建て替えの検討
○より良い教育環境の整備 |
| 2 学校規模の適正化 | ○学校の新設・統合や通学区域調整による学校規模の適正化 |

施策13 市民の学習活動の支援

施策の方針

- 区役所・図書館・学校の連携による、地域全体での読書活動の推進
- レファレンス機能の強化と利便性向上による図書館サービスの充実
- 横浜らしい文化財の保存・活用による横浜の歴史を学習する場の充実

重点取組

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| | (主な取組事業) |
| 1 地域の特性に応じた読書活動の推進 | ○「横浜市民読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進 |
| 2 図書館サービスの充実 | ○図書館運営の効率化と利便性向上 |
| 3 横浜の歴史に関する学習の場の充実 | ○歴史学習の機会の充実 |

4 5年後の達成目標（“横浜の子ども”の姿に関連する目標を抜粋）

対象	目標	直近の現状値 (25年度)	目標値 (30年度)
小・中学校	①中学校卒業段階で実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合	26年度から 順次実施	40.0%以上
	②将来の夢や目標を持っている生徒の割合（中学校）	71.8%	75.0%以上
	③全国学力・学習状況調査での全国平均との比較（小6・中3）	全国を2ポイント 上回る	全国を3ポイント 以上上回る
	④「自分には良いところがある」と答える子どもの割合	小：73.1% 中：63.2%	小：75.0%以上 中：65.0%以上
	⑤ 運動やスポーツを「週3日以上する」と答える子どもの割合（小学校） 運動やスポーツを「しない」と答える子どもの割合（中学校）	33.4% 11.0%	40.0%以上 9.0%以下
特別支援 学校	⑥「卒業後を見通した学習が行われている」と答える保護者の割合	84.0%	95.0%以上
高校	⑦全日制高校2年生終了段階で実用英語技能検定2級から準1級相当以上の生徒の割合	26年度から 実施	50.0%以上